



新年のご挨拶

公益社団法人 徳島県宅地建物取引業協会
会長 清水 哲也

新年明けましておめでとうございます。

皆様方におかれましては、清々しい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、ご案内のとおり、昨年は本会創立50周年という記念すべき年でありました。

先輩諸兄が歩んでこられた歴史の重みをあらためて想起する良い機会として、記念式典、記念講演を開催したところでございます。

来賓をはじめ多くの会員の方々のご出席をいただき、盛会裏に開催できましたことに改めて御礼を申し上げる次第でございます。

本年、創立51年目に入った本会は、平成25年4月1日からは公益社団法人として歩み始め、5年目を迎えたところでありまして、会員の教育研修による資質向上に努めるとともに、不動産情報流通の近代化に向けた流通機構の整備拡充、レインズシステムの効率的稼働、更には消費者保護の観点から不動産無料相談所における相談業務の充実に最大限の努力を傾注し、公益性の高い事業に重きを置いた施策を推し進めているところでございます。

また、50年という長い歴史の中にあって、これまでに経験したことのない未曾有の不動産不況が続く中で、新しい戦略を探るべく長期的展望に立ったビジョンの策定にも敢えて挑んだところであります。

増加する空き家問題、住宅ストック活用型社会への転換、民法改正等、業界を取り巻く環境は大きく変わろうとしています。

更に、年々その発生確率が高まっている南海トラフ巨大地震に備え、県からの要請があれば速やかに情報提供ができるよう、精度の高い情報収集に努めているところであり、昨年は徳島県下の民

間賃貸住宅の空き室調査を取行するとともに、会員間の連絡網体制の整備確認も行ったところでございます。

特に空き家問題では、本会に設置した「徳島県空き家・空土地相談センター」の周知、更には市役所など公共施設を利用した出張相談所の開設等も進めており、今後はこうした受動から能動へ、守りから攻めへの施策をより積極的に展開していく必要性を痛感いたしております。

また、空き家問題や既存住宅流通活性化対策は、市場規模が極めて大きいことから、国全体の問題として捉えられており、本会としても将来を見据えた対策を講じていかなければならないと考えております。既に阿南市とは「空き家等の総合的な対策の推進に関する連携協定」を、鳴門市とは「空き家バンク制度媒介等に関する協定」をそれぞれ締結しているところではありますが、今後こうした地方自治体との協力体制を積極的に広げていくことが空き家問題の解決に向けた対策に繋がるものと確信をいたしております。

このように本会としては、山積した課題解決のために可能な限りの努力をする覚悟であり、更には、地域経済に好環境をもたらす「地方創生」に重点を置いた施策と県民の住宅取得環境の改善に資するための諸事業に取り組んで参る所存でございます。

会員の皆様方の更なるご協力を心からお願い申し上げます。

最後になりましたが、平成30年が会員の皆様方にとりまして、実り多き一年となりますことと、併せて皆様方の益々のご繁栄、ご健勝を心より祈念申し上げまして、新年の挨拶とさせていただきます。